

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	企画部 政策企画課	内田 正樹
施策名	1 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	事業群関係課(室)		
事業群名	④ 県民と共に取り組むSDGsの推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	1,879

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
「誰一人取り残さない」社会の実現という理念のもと、経済・社会・環境の課題を統合的に解決することを目指すSDGs(持続可能な開発目標)の取組が国際社会全体で進められている中、本県においても、県内への普及・啓発や関係団体等と連携した取組の推進により、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現しながら、SDGsの達成に貢献していきます。		i) セミナーの開催など関係団体等と連携した県民及び県内企業への普及・啓発による認知度向上 ii) 県内企業の取組の支援・推進							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	目標値①		40%	50%	60%	70%	80%	80% (R7)	
	実績値②	34% (R2)	86%	84%				進捗状況	
	達成率②/①		215%	168%				順調	
県民のSDGsの認知度(アンケートにおける認知者の割合)		令和4年度においては、セミナーの開催等を通じて、普及・啓発に努めるとともに、「長崎県SDGsポータルサイト」の開設により、県内企業のSDGsに係る取組の見える化を図ることで、県内におけるSDGsの認知度を高めることにつながり、目標を達成することができた。							

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
取組項目 i ii	○	1	SDGs普及推進事業	1,726	866	3,895	令和4年度においては、セミナーの開催等を通じて、普及・啓発に努めるとともに、「長崎県SDGsポータルサイト」の開設により、県内企業のSDGsに係る取組の見える化に取り組んだ。	【活動指標】 県民や企業向けセミナーの開催件数(回)	4		7	175%
				1,879	409	3,827			4	15	375%	
				1,666	833	3,858			4			
			事業実施の根拠法令等			事業対象			【成果指標】	30	244	813%
			R3-									
			政策企画課				企業・団体、一般県民	登録制度への登録件数(累計)(件)	500	432	86%	
								550				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i セミナーの開催など関係団体等と連携した県民及び県内企業への普及・啓発による認知度向上</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 包括連携協定締結企業等と連携しながら、県民や企業向けに普及・啓発にかかるセミナー等を積極的に実施し、県民の認知度を向上させることができた。今後は継続的な普及・啓発と併せて、具体的な行動につながるよう、内容を充実させる必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 セミナー等の内容を充実させ、認知度向上はもとより、県民や企業での具体的な行動を促していく。</p>
<p>ii 県内企業の取組の支援・推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 「長崎県SDGs登録制度」について、令和4年度の募集では188件を登録した。SDGsに積極的な県内企業の見える化を行うことと、取組の促進と他の県内企業への横展開を図った。今後は、登録企業のPRや周知の強化に努め、さらなる登録の促進を図る。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 SDGsに取り組んでいる企業の取組を、専用ホームページにより見える化し、企業のPRと他企業への横展開のさらなる促進を図る。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○	1	SDGs普及推進事業 R3- 政策企画課	—	②⑦	対象者に応じたセミナーの開催、登録制度の活用促進、専用ホームページでの周知により、SDGsのさらなる普及・促進に努める。 また、登録制度における登録事務のDX化等の効率化や市町における住民向けセミナーの促進等にも努めていく。	改善

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%在庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点